



平成22年1月期 決算短信

平成22年3月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 竹本 作和子

TEL 03-5259-3562

定時株主総会開催予定日 平成22年4月27日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	32,400	4.0	2,602	△19.5	2,865	34.0	493	△41.2
21年1月期	31,156	2.9	3,232	—	2,138	—	840	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	1,260.98	1,258.42	1.5	6.8	8.0
21年1月期	2,145.22	2,140.55	2.5	5.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 25百万円 21年1月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	42,640	33,639	77.7	84,551.25
21年1月期	41,708	32,633	77.1	82,100.13

(参考) 自己資本 22年1月期 33,120百万円 21年1月期 32,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	9,866	△4,933	1,534	17,057
21年1月期	△2,350	587	275	10,332

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年1月期	—	—	—	500.00	500.00	195	39.7	0.6
23年1月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成22年1月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,599	53.5	△2,440	—	△2,336	—	△1,503	—	△3,836.92
通期	30,843	△4.8	2,833	8.9	3,040	6.1	1,069	116.4	2,728.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 391,731株 21年1月期 391,686株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 11株 21年1月期 11株

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	29,605	7.3	3,052	△22.3	3,272	△7.8	△3,528	—
21年1月期	27,595	36.5	3,929	47.9	3,547	67.9	919	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△9,007.41	—
21年1月期	2,348.24	2,343.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	47,978	40,134	83.2	101,889.83
21年1月期	50,424	43,446	85.9	110,639.05

(参考) 自己資本 22年1月期 39,912百万円 21年1月期 43,334百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,213	64.8	△2,112	—	△2,131	—	△1,294	—	△3,303.38
累計期間									
通期	27,345	△7.6	3,731	22.2	3,694	12.9	1,738	—	4,436.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は6ページをご参照ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年1月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末
1株当たり配当金	500円00銭
配当金総額	195百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社をとりまく環境としては、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、国内経済は回復の兆しが見える一方、雇用情勢は依然として厳しく、景気回復にはまだ時間を要するものと思われまます。また、大企業全体の業況判断は3四半期連続の改善となっておりますが、中小企業全体では改善のテンポは遅く、設備過剰感も依然として高水準にあります。国内外における携帯電話出荷台数は昨年10月以降回復基調を示しているものの、当社をとりまく環境は前連結会計年度に引き続き厳しい状況にあります。

このような状況におきましても、当社及び当社グループは、経営環境の変化に対応し、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアを幅広く提供し続けることが、「すべての機器をネットにつなぐ」という創業以来のビジョンを実現するために重要であると認識しております。このため当社及び当社グループはさらなる事業機会の最大化を図るため、前連結会計年度より、次の3分野を注力する事業分野として、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

当連結会計年度の上記3分野の事業別状況につきまして、以下のとおりご報告いたします。

(プラットフォームビジネス)

当社の成長ドライバーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinux®をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™」(以下「ALP」)、並びに当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク(以下、「アイピー・インフュージョン」)が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販に努めてまいりました。

「ALP」につきましては、ELSE Ltd.(旧社名:Emblaze Mobile Ltd. 本社:テルアビブ)との共同開発による海外市場向け携帯電話端末「ELSE™」を平成21年10月に国内で先行披露いたしました。現在、欧米の主要通信事業者を中心に営業活動を展開しております。

国内市場においては、FOMA®向けオペレータパックに関しまして、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「ドコモ」)の2009年冬春モデルのFOMA端末の一部機種に提供を開始しており、引き続き同社2010年夏モデル向けの開発を進めております。

また、アイピー・インフュージョンにつきましては、日本電気株式会社、古河電気工業株式会社など、通信事業者及びインターネットサービスプロバイダ向けネットワーク機器に、同社主力ソフトウェアの「ZebOS®」が採用されるなど、着実に実績を積み上げております。さらに、アイピー・インフュージョンはビジネスインフラにおけるエネルギーコスト削減にも配慮し、10月にはデータセンター及びIT化されたビジネスインフラにおけるエネルギーの効率化を推進する国際的業界団体「グリーン・グリッド」に参加いたしました。

(アプリケーションビジネス)

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする、「NetFront®」シリーズ各種の拡販に努め、国内全通信事業者によって採用されるとともに、欧米での機種数別の搭載実績ではトップシェアを維持しております。また、今年1月には組み込み向けでは世界最速レベルの「JavaScript™」エンジンを搭載した「NetFront® Browser v4.0」をリリースするなど、機能向上にも努めました。

あわせて、スマートフォンへの対応といたしましては、「Windows Mobile®」及び「Android™」に対応したアプリケーションを提供する体制を整えました。

海外市場における取組みといたしましては、サムスン電子(韓国)の欧州向け携帯端末や株式会社東芝のグローバル市場向け携帯端末への当社ソフトウェア搭載や、昨年5月より本格的3Gサービスが開始された中国市場における当社ソフトウェアの搭載拡大など、今後の伸びが期待される市場での布石を着実に打ってまいりました。

この他、総務省による「ブラジルにおけるワンセグ双方向サービスモデル事業」の請負業務を受託するとともに、テレビのIP化で先行している欧州市場において、デジタルテレビブラウザ等を供給しました。

(メディアサービスビジネス)

平成20年10月より運営しております「ケータイ書店Booker's®」(以下「Booker's」)につきましては、KDDI株式会社が運営するauの公式サイトに採用され、昨年9月までにソフトバンクモバイル株式会社、ドコモの公式サイトとしてもそれぞれ提供を開始しております。Booker's掲載タイトルは書籍・コミックをあわせ33,000タイトル(230社以上)を超えるまでになり、人気作家の作品(「こちら葛飾区亀有公園前派出所(秋本治氏)」「数えずの井戸(京極夏彦氏)」等)を独占配信するなど、特徴のあるサイト運営をしております。

なお、平成17年度秋以降実施いたしました企業買収に際しての巨額のれん代等(のれん償却費、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストック・オプション買収費用)につきましては、前連結会計年度より大幅に減少し、のれん代等費用の発生額は10億42百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高324億円(前年比4.0%増加)、経常利益28億65百万円(前年比34.0%増加)、当期純利益4億93百万円(前年比41.2%減少)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティ収入に分けております。

(ソフトウェアの受託開発事業)

ソフトウェアの受託開発事業は、プラットフォームビジネスとアプリケーションビジネスに該当いたします。
当連結会計年度のソフトウェアの受託開発事業につきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ALP」を開発し、通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS」の開発及び販売を行いました。

この結果、売上高310億11百万円（前年比5.1%増加）、営業利益26億59百万円（前期比34.2%減少）となりました。
なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

「ALP」につきましては、ドコモ向けオペレータパックに係る受託開発を行いました。また、「ZebOS」につきましては、国内外の通信機器メーカーに開発及び販売を行いました。

国内主要通信事業者、国内及び海外携帯電話端末メーカー向け、及びデジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等の情報家電向けに「NetFront製品」の開発及び販売を行いました。

この結果、製品売上高は、137億85百万円（前年比13.0%減少）となりました。

② ロイヤリティー収入

当連結会計年度より、「ALP」のロイヤリティー収入が計上されたことにより移動体情報端末にかかる売上高に寄与いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は172億26百万円（前年比26.1%増加）となりました。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		対前年増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	13,920	47.2	12,518	40.4	△10.1
固定・屋内情報端末	1,747	5.9	1,159	3.7	△33.7
その他	132	0.4	27	0.1	△79.2
基盤開発	46	0.2	50	0.2	10.4
その他	1	0.0	29	0.1	—
小計	15,848	53.7	13,785	44.5	△13.0
ロイヤリティー収入					
受託開発					
移動体情報端末	11,829	40.1	14,627	47.2	23.7
固定・屋内情報端末	1,509	5.1	1,955	6.3	29.6
その他	0	0.0	6	0.0	—
基盤開発	322	1.1	636	2.0	97.3
小計	13,662	46.3	17,226	55.5	26.1
合計	29,510	100.0	31,011	100.0	5.1

(コンテンツ系事業)

コンテンツ系事業は、メディアサービスビジネスに該当いたします。

株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上の他、電子書籍版プラットフォームの開発を行い電子書籍販売モバイルサイト運営のサービスを行いました。その結果、売上高13億89百万円(対前年同期比15.6%減少)となり、営業損失56百万円(前連結会計年度は8億9百万円の営業損失)となりました。

(第27期の見通し)

ユビキタス時代に向けた携帯電話及び情報家電市場は、あらゆる機器がネットにつながり、巨大なインターネット市場が形成され、今後も大きく市場が成長するものと期待されております。

一方、国内における携帯電話の出荷台数につきましては、直近では回復傾向を示しつつあるものの、平成21年の世界の携帯電話出荷台数は約11億2,780万台と、前年実績を5.2%下回る水準となりました。国内外における急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等による影響等、当社及び当社グループをとりまく経済環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境におきましても、当社及び当社グループは、組込みソフトウェア業界におけるリーディングカンパニーとして、新たな市場を見据えた新規技術の開発、サービスの開拓を継続的に行うことで携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアを幅広く提供し、通信事業者及びメーカーの新製品・新サービスの実現に貢献してまいります。

平成23年1月期につきましては、引き続き1)プラットフォームビジネス、2)アプリケーションビジネス、3)メディアサービスビジネスの3層の事業展開に注力してまいります。そして、当社及び当社グループ一丸となって品質・生産性の向上、組織マネジメントも含めたプロジェクト管理能力の強化を徹底し開発効率を向上させ、経営管理体制強化を行ってまいります。また、海外事業拡大に向けた改善施策につきましては、海外拠点の財務体質の健全化を図りグローバル企業としての基盤を確立してまいります。

このような状況をふまえ、平成23年1月期の業績の見通しとしては、以下の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

売上高	30,843百万円
経常利益	3,040百万円
当期純利益	1,069百万円

通期見通し：単体(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

売上高	27,345百万円
経常利益	3,694百万円
当期純利益	1,738百万円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より9億31百万円増加し426億40百万円となりました。その主な要因は、当期の売掛債権等の回収により流動資産が20億57百万円減少したこと、のれんの償却等により無形固定資産が14億50百万円減少した一方で、幕張研究開発センターの開設等により有形固定資産が35億89百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より73百万円減少し90億1百万円となりました。その主な要因は、幕張研究開発センターの開設に係る長期借入金が20億12百万円増加した一方で、「ALP」受託開発案件の外注費決済等により買掛金が16億1百万円減少したこと、また、短期借入金の返済により7億円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より10億5百万円増加し336億39百万円となりました。これは当期純利益4億93百万円を計上したこと、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が1億34百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億32百万円増加したことによるものです。結果、自己資本比率は77.7%(前連結会計年度は77.1%)となっています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度103億32百万円に比べて67億24百万円増加し、170億57百万円となりました。為替相場の変動により、現金及び現金同等物に係る為替換算差額による資金の増加は2億57百万円となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、営業活動による資金は98億66百万円の増加(対前年比519.7%の増加)となりました。これは主に、資金の減少要因として、本社が計上した外注費等の仕入債務の減少が16億76百万円あった一方、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益19億18百万円の計上、のれん償却額10億42百万円の計上、本社受託開発・ロイヤリティー収入に係る売上債権の減少が99億78百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、投資活動による資金は49億33百万円の減少(前連結会計年度は5億87百万円の増加)となりました。これは主に、資金の増加要因として、米国子会社による資金運用の結果、有価証券の売却による収入が21億91百万円あった一方、資金の減少要因として、有価証券の取得による支出が15億71百万円、投資有価証券の取得による支出が26億92百万円あったこと、有形固定資産取得による支出が41億5百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、財務活動による資金は15億34百万円の増加(対前年比457.7%の増加)となりました。これは主に、幕張研究開発センターの開設に係る長期借入金の増加が25億80百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 1月期	平成19年 1月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期
自己資本比率 (%)	89.1	82.5	82.3	77.1	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	478.9	372.3	333.2	283.9	119.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,690.1	—	—	—	212.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*平成19年1月期、平成20年1月期及び平成21年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な課題の一つと位置付けてまいりましたが、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するための内部留保の充実に重点を置いてきておりました。今後の利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としてまいります。当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり500円の配当を実施する予定です。

なお、当社が属するソフトウェア業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想が困難であります。このため、平成23年1月期の配当予想については記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

① ロイヤリティー単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかつたり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、当社製ソフトウェアを組込んだ良質な半導体が普及しなかつたり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上高と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社グループとしましては、製品売上高とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、そのような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑤ ソフトウェア開発の遅延

ソフトウェア開発においては、開発工程において様々な要因により、開発作業が当社が想定していた計画通りに進まず、顧客の要求する納期に遅れる可能性があります。当初の予定通りに製品売上高、ロイヤリティー収入が計上できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社について

① アクセス・システムズ・アメリカズ・インクについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース）グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザ、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金17,377米ドル、当社出資比率100.0%）。

グループ経営の効率化を図る一環として、アクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インクから開発部門を切り離し同社の100%子会社としてアクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インクを平成20年3月27日に設立し、さらに、アイピー・インフュージョン・インクをアクセス・システムズ・アメリカズ・インク当地域統括子会社の傘下におくことによって、北米地域内における持株会社制に移行いたしました。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アイピー・インフュージョン・インクについて

あらゆる機器がネットにつながる時代の到来に向けて、次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インクを平成18年3月に当社の子会社といたしました（資本金20,165千米ドル）。グループ経営の効率化を図る一環としてアイピー・インフュージョン・インクは、平成19年10月1日にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクの子会社として再編いたしました。今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、その市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーについて

グループ経営の効率化を図る一環として、欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を平成20年5月26日に設立いたしました（資本金11,000千ユーロ、当社出資比率100.0%）。

平成20年7月1日にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス（フランス）をアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーの子会社として再編し、当地域統括子会社の傘下におくことによって、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたしました。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ってまいります。想定通りに欧州市場における当社事業が拡大しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスについて

グループ内再編のため平成20年7月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスを切り離し、主に研究開発を目的としてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーの子会社に変更いたしました（資本金1,000千ユーロ、当社出資比率100.0%）。今後も引き続き、研究開発を中心とした事業展開を行う予定ですが、優秀な人材確保ができない等の理由でアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスの目的が達成できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハーについて

欧州市場をターゲットにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーを平成13年7月に設立し、平成21年2月6日にアクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハーに社名変更いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率100.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、及びアクセス（南京）有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金51,100千円ドル、当社出資比率100.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金12,400千円ドル）。なお、アクセス（南京）有限公司につきましては、グループ内再編の為平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更し、チャイナ・モバイルソフトにつきましては、平成20年10月17日に清算いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの編集、販売並びに雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金215百万円、当社出資比率100.0%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊しており、今後は、デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定しております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ アクセス・ソウルについて

Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc. は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社といたしました（資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%）。

また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc. を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセス・ソウルの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(2) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術革新及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェア内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェアの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェアの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア内にあるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社グループは今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係がある携帯電話やデジタル家電の分野は、世界的に見ても最も特許紛争が多い分野の一つであり、また近年、インターネット業界においては、ソフトウェア技術やそで行われる商取引の仕組みそのもの（ビジネスモデル特許）に対する特許出願が急速に拡大しています。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護や将来市場への布石を図るべく積極的に特許出願を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように製品や技術の開発において努力しております。しかし、将来的に当社グループの事業や製品に関連する特許その他の知的財産権（特許権等、以下同じ）が成立するかについて予想するのは難しく、今後、仮に当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許権等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許権等が成立している場合には、当該特許権等の権利者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなったり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。また、その特許権等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許権等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社は「NetFront」や「ACCESS Linux Platform」等の主要なソフトウェア製品に関する複数の特許権等を取得しておりますが、当社グループ事業関連技術は技術革新のスピードが速いため、この分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

その一方で、当社の主力商品であるソフトウェア製品は、その性質上、複製や改変、ネットワーク送信がし易いという面がありますので、当社ソフトウェアを、不正にコピーした模造品を市場に拡布する業者が出現したり、また権限なく電子掲示板に掲載したり、オープンソースとして公開する利用者が発生することも想定されます。それにより当社グループが行っているソフトウェアのライセンス事業に対して悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社グループの組織体制について

(1) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の急拡大

当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより当社グループの社数が増加していることにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開に伴い、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、フランス、オランダ、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましても、現地の市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いプラットフォーム・ソフトウェアやサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

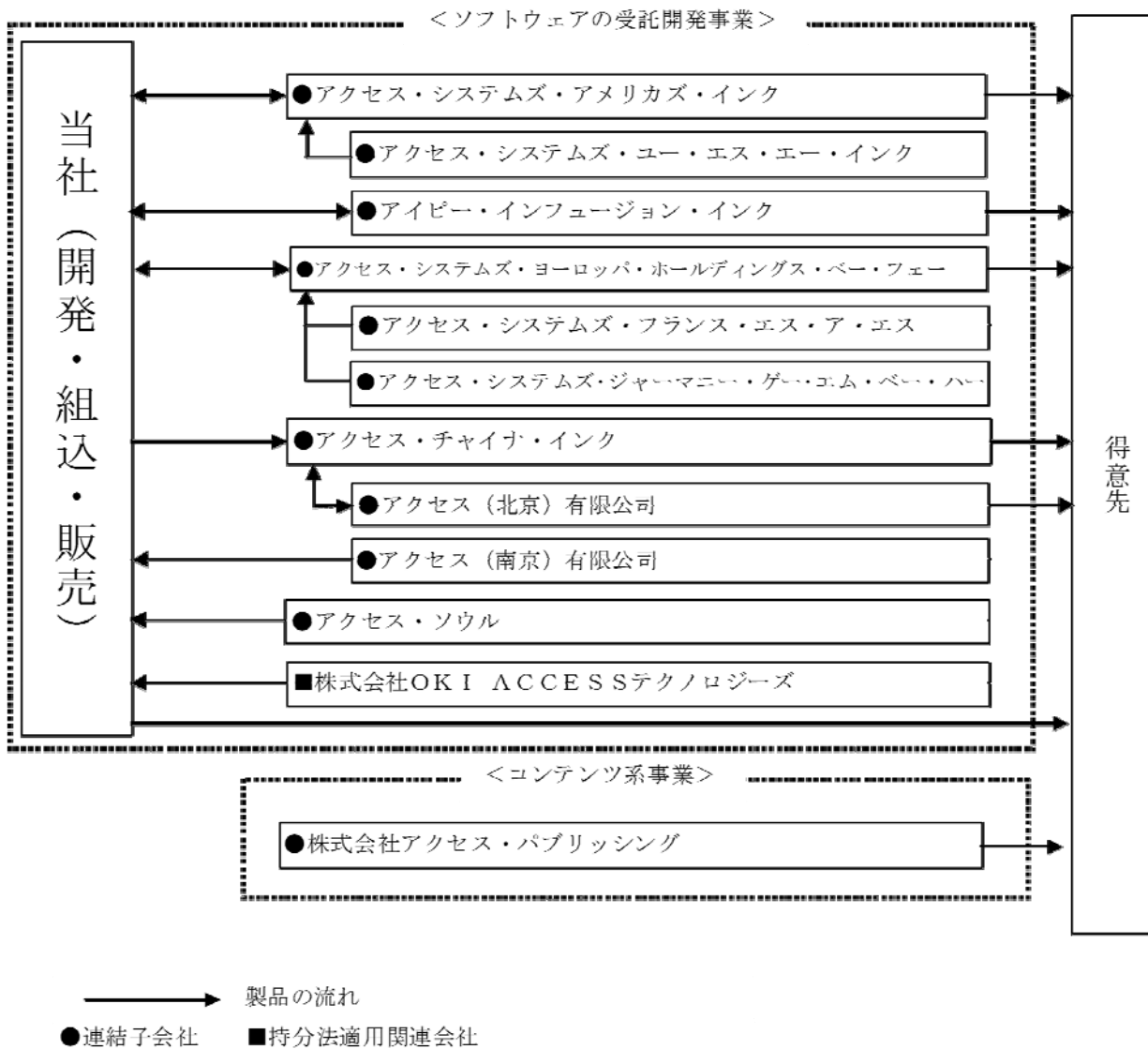
しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施していませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレータ、メーカーにとどまらず、海外のオペレータ、メーカーまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更し、今後もACCESSグループ一丸となって、オリジナルソフトの開発を行ってまいります。

② ネットワークを軸に携帯端末及び情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後利益で黒字を達成することも、同様に重要なことと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社及び当社グループを取り巻く事業環境は、ここ数年で大きく変化しております。第2世代携帯電話では、単品ソフトウェアを主力とするブラウザ・ビジネスが中心でした。第3世代携帯電話になると、顧客から要求される技術水準の高度化が進み、アプリケーションスイートを主力とするビジネスに変化してきました。

今後は、オペレーティングシステムからミドルウェア、アプリケーションまで全てのソフトウェアを統合してトータル・ソリューションとして提供できるプラットフォーム・ビジネスを目指してまいります。また、グローバル携帯電話出荷台数に関しても、第3世代携帯電話以降の携帯電話は、急速に成長することが予測されています。その一方で、あらゆる機器がインターネットに繋がるユビキタスネットワーク社会への移行に向け、放送通信の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合というネットワーク関連業界の変化や、事業構造の変化も予測されています。

このような事業環境における多くの変化の中で、当社及び当社グループは、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により、人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを楽しめる社会の実現に貢献することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中長期的に対処すべき課題

通信インフラの進化（LTE、NGN等）に伴い、あらゆる機器のネットワーク化、新規サービスの創出、組込みソフト開発の大規模化が進み、当社及び当社グループの事業機会は、更に拡大するものと予想されます。当社は、グローバル企業としての基盤を確立し、次なる成長ステージを目指すため、「人材育成を通じた開発体制の再強化」及び「グローバル体制の再構築」を重点課題として位置づけ、経営体制の改善に向けて取り組んでまいります。

1) 人材育成を通じた開発体制の再強化

様々なインターネットサービスが普及し多様化する中、ソフトウェア機能の複雑化と大規模化が進んでおります。特に大規模案件での収益性を改善するためには、開発原価管理の徹底を図る必要があります。今後は、まず開発プロセスを大幅に見直し、要求される開発スキルの再確認と同時に、当該スキルを持つ人材の育成に注力することで、開発体制の強化に向けて、社内構造改革を講じてまいります。

2) グローバル体制の再構築

国内外の顧客に対して効率的に開発・営業活動を行うために、現在、本社の他、アメリカ、フランス、ドイツ、オランダ、中国、韓国及び台湾に拠点を有しております。今後は当社及び当社グループがGlobal Playerへと飛躍するために、各拠点の役割・責任を見直し、本社・海外拠点間・グループ間の効果的な連携を通じて、更なる海外事業拡大と収益力の向上に向けた施策を講じてまいります。また、内部統制につきましても、引き続き海外拠点のモニタリングを着実に実施することで、グローバルガバナンスを強化してまいります。

② 短期的に対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、受託開発案件における原価の適正化と製品競争力の強化であり、第27期においては、次の重点課題に取り組んでまいります。

1) 開発プロセスの見直しとプロジェクトマネジメント能力の強化

近年、通信事業者やメーカーから要求されるソフトウェア開発の技術水準は年々高度化し、開発工程も大規模化が進んでおります。開発原価の適正化を目指し、開発プロセスの見直しを中心に、品質、生産性の向上に向けたプロジェクトマネジメント能力を強化することを、引き続き重要な課題として認識し、取り組んでまいります。

2) 事業ポートフォリオの選択と集中

ユビキタス社会の到来により、当社の事業機会が今後ますます拡大することが予想される中、当社を取り巻くビジネス環境を注視しつつ、事業別に継続・撤退基準を明確にすることで、不採算事業に対する投資判断を早期に行い、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成22年2月26日に東京証券取引所に開示いたしましたとおり、当事業年度において、当社の製品不具合を原因とする対策費用として525百万円の特別損失を計上いたしました。当該製品不具合の原因となった技術的な問題につきましては、既に対策も完了しております。当社は、今後とも品質管理に全社をあげ取り組み、二度とこのような事由が生じないように努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,461,838	16,331,474
受取手形及び売掛金	18,644,012	8,699,884
有価証券	3,705,689	3,520,567
たな卸資産	638,902	1,428,106
繰延税金資産	1,007,765	1,086,654
その他	1,031,781	1,297,072
貸倒引当金	△377,454	△308,693
流動資産合計	34,112,536	32,055,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,410,857	1,375,179
減価償却累計額	△589,116	△815,695
建物(純額)	821,741	559,484
工具、器具及び備品	2,134,588	2,177,528
減価償却累計額	△1,686,792	△1,807,232
工具、器具及び備品(純額)	447,795	370,295
土地	71,389	* 1,634,923
建設仮勘定	—	* 2,365,119
その他	—	619
減価償却累計額	—	△42
その他(純額)	—	576
有形固定資産合計	1,340,925	4,930,398
無形固定資産		
のれん	1,329,530	249,358
ソフトウェア	891,321	618,398
その他	234,793	137,460
無形固定資産合計	2,455,645	1,005,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,659	2,423,602
長期貸付金	389,550	—
繰延税金資産	191,765	231,838
その他	2,243,986	2,384,746
貸倒引当金	△232,202	△390,113
投資その他の資産合計	3,799,759	4,650,074
固定資産合計	7,596,330	10,585,689
資産合計	41,708,867	42,640,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453,686	851,868
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,320	252,000
未払法人税等	1,599,789	1,612,134
賞与引当金	565,934	438,828
返品調整引当金	24,243	10,420
受注損失引当金	417,544	10,708
その他	3,007,680	3,543,622
流動負債合計	8,802,198	6,719,583
固定負債		
退職給付引当金	154,453	214,666
長期借入金	25,030	2,038,000
その他	93,877	29,505
固定負債合計	273,360	2,282,172
負債合計	9,075,559	9,001,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,384,244	31,385,747
資本剰余金	11,228,231	11,229,734
利益剰余金	△6,719,168	△6,225,238
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	35,884,582	36,381,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416,367	△84,266
為替換算調整勘定	△3,311,647	△3,176,837
評価・換算差額等合計	△3,728,014	△3,261,104
新株予約権	334,943	518,586
少数株主持分	141,795	—
純資産合計	32,633,307	33,639,001
負債純資産合計	41,708,867	42,640,756

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	売上高	31,156,632		32,400,827
売上原価	12,281,480		14,771,890	
売上総利益	18,875,152		17,628,936	
返品調整引当金繰入額	24,243		10,420	
返品調整引当金戻入額	29,802		24,243	
差引売上総利益	18,880,711		17,642,759	
販売費及び一般管理費	*1, *2	15,647,985	*1, *2	15,040,462
営業利益	3,232,725		2,602,296	
営業外収益				
受取利息	338,748		130,318	
受取配当金	2,533		902	
有価証券売却益	3,313		-	
持分法による投資利益	17,270		25,226	
為替差益	-		100,414	
その他	16,628		94,205	
営業外収益合計	378,493		351,068	
営業外費用				
支払利息	9,057		43,460	
為替差損	1,410,101		-	
納品遅延損害金	-		11,400	
その他	54,035		32,770	
営業外費用合計	1,473,194		87,631	
経常利益	2,138,024		2,865,734	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	8,342		15,114	
固定資産売却益	*3	2,597	*3	101
受取保険金	-		185,378	
その他	-		26,842	
特別利益合計	10,939		227,437	
特別損失				
固定資産除却損	*4	22,807	*4	23,277
固定資産売却損	*5	91,014	-	
減損損失	*6	181,095	*6	37,690
特別退職金	54,430		192,655	
貸倒引当金繰入額	89,550		189,268	
投資有価証券評価損	70,035		123,972	
関係会社株式売却損	-		26,749	
製品不具合対策費用	-		525,000	
社葬関連費用	-		46,370	
その他	6,917		9,265	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失合計	515,850	1,174,251
税金等調整前当期純利益	1,633,114	1,918,920
法人税、住民税及び事業税	1,773,774	1,433,367
過年度法人税等	—	395,787
法人税等還付税額	*7 △371,807	*7 △257,888
法人税等調整額	△266,857	△80,843
法人税等合計	1,135,109	1,490,423
少数株主損失(△)	△342,166	△65,432
当期純利益	840,170	493,929

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,379,987	31,384,244
当期変動額		
新株の発行	4,256	1,502
当期変動額合計	4,256	1,502
当期末残高	31,384,244	31,385,747
資本剰余金		
前期末残高	32,063,696	11,228,231
当期変動額		
新株の発行	4,256	1,502
欠損填補	△20,839,570	—
自己株式の処分	△150	—
当期変動額合計	△20,835,464	1,502
当期末残高	11,228,231	11,229,734
利益剰余金		
前期末残高	△28,542,946	△6,719,168
当期変動額		
欠損填補	20,839,570	—
当期純利益	840,170	493,929
連結範囲の変動	144,036	—
当期変動額合計	21,823,777	493,929
当期末残高	△6,719,168	△6,225,238
自己株式		
前期末残高	△8,874	△8,724
当期変動額		
自己株式の処分	150	—
当期変動額合計	150	—
当期末残高	△8,724	△8,724
株主資本合計		
前期末残高	34,891,862	35,884,582
当期変動額		
新株の発行	8,513	3,005
当期純利益	840,170	493,929
連結範囲の変動	144,036	—
当期変動額合計	992,720	496,935
当期末残高	35,884,582	36,381,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,677	△416,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△479,045	332,101
当期変動額合計	△479,045	332,101
当期末残高	△416,367	△84,266
為替換算調整勘定		
前期末残高	△511,719	△3,311,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,799,927	134,809
当期変動額合計	△2,799,927	134,809
当期末残高	△3,311,647	△3,176,837
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△449,042	△3,728,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,278,972	466,910
当期変動額合計	△3,278,972	466,910
当期末残高	△3,728,014	△3,261,104
新株予約権		
前期末残高	267,957	334,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,986	183,642
当期変動額合計	66,986	183,642
当期末残高	334,943	518,586
少数株主持分		
前期末残高	578,292	141,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436,496	△141,795
当期変動額合計	△436,496	△141,795
当期末残高	141,795	—
純資産合計		
前期末残高	35,289,070	32,633,307
当期変動額		
新株の発行	8,513	3,005
当期純利益	840,170	493,929
連結範囲の変動	144,036	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,648,482	508,757
当期変動額合計	△2,655,762	1,005,693
当期末残高	32,633,307	33,639,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633,114	1,918,920
減価償却費	1,179,148	948,654
長期前払費用償却額	26,157	5,799
のれん償却額	1,141,261	1,042,482
減損損失	181,095	37,690
持分法による投資損益(△は益)	△17,270	1,751
固定資産除却損	22,807	23,277
投資有価証券評価損益(△は益)	70,035	123,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104,034	82,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	376,554	△127,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,008	60,212
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,558	△13,822
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△400,124	△406,835
受取利息及び受取配当金	△341,281	△131,221
支払利息	9,057	43,460
為替差損益(△は益)	427,000	△133,654
売上債権の増減額(△は増加)	△8,055,386	9,978,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295,874	△789,203
前払費用の増減額(△は増加)	36,704	30,240
仕入債務の増減額(△は減少)	2,062,246	△1,676,219
未払金の増減額(△は減少)	△144,891	921,169
未払費用の増減額(△は減少)	570,524	△85,542
前受金の増減額(△は減少)	△138,899	△11,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	205,989	△465,367
特別退職金	54,430	192,655
その他	△195,149	140,658
小計	△1,508,282	11,711,574
利息及び配当金の受取額	306,000	151,920
利息の支払額	△9,057	△46,490
法人税等の支払額	△1,101,679	△1,787,254
法人税等の還付額	16,751	2,921
特別退職金の支払額	△54,430	△166,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,350,698	9,866,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,730	—
定期預金の払戻による収入	147,767	126,028
有形固定資産の取得による支出	△792,924	△4,105,184
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
無形固定資産の取得による支出	△588,294	△130,463
有価証券の取得による支出	△3,057,480	△1,571,813
有価証券の売却による収入	4,495,969	2,191,866
投資有価証券の取得による支出	△883,405	△2,692,918
投資有価証券の売却による収入	682,392	1,134,919
商標権の売却に伴う収入	713,671	—
短期貸付けによる支出	△58,800	—
短期貸付金の回収による収入	68,600	—
長期前払費用の支出	△23,893	△1,441
敷金保証金の払込による支出	△47,165	△28,157
敷金及び保証金の回収による収入	104,444	103,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△54,487
その他	△37,847	94,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,304	△4,933,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△700,000
株式の発行による収入	8,513	3,005
長期借入れによる収入	—	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△33,320	△348,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,193	1,534,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,410,886	257,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,899,088	6,724,776
現金及び現金同等物の期首残高	13,242,909	10,332,922
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,898	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 10,332,922	* 17,057,699

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 22社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 レッドスパイダー・ホールディングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー 他11社 平成20年2月にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルは、組織変更によりアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスに変更しております。 当連結会計年度において、アクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インク及びアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェーの2社が増加しております。 チャイナ・モバイルソフト・インクは、平成20年10月に清算手続きが完了いたしました。 レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー他1社については、重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー 他5社 平成21年2月にアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーは、組織変更によりアクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハーに変更しております。 当連結会計年度において、レッドスパイダー・ホールディングス他5社は、株式の売却を行い、また、連結子会社1社は、清算手続きを完了し、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																																					
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>会社名</u></th> <th style="text-align: left;"><u>決算日</u></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>他10社</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>		アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日	* 1	アクセス・ソウル	12月31日	* 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	12月31日	* 1	他10社	12月31日	* 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>会社名</u></th> <th style="text-align: left;"><u>決算日</u></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>		アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス・ソウル	12月31日	* 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	12月31日	* 1	他4社	12月31日	* 1
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>																																																																						
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																																																																					
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																																																																					
アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1																																																																					
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・ソウル	12月31日	* 1																																																																					
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	12月31日	* 1																																																																					
他10社	12月31日	* 1																																																																					
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>																																																																						
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																																																																					
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																																																																					
アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・ソウル	12月31日	* 1																																																																					
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1																																																																					
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	12月31日	* 1																																																																					
他4社	12月31日	* 1																																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii) 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 i) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左 ii) 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左 建物以外 i) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左 ii) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>在外連結子会社 同左 （追加情報） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア： 4年 その他の無形固定資産： 3～5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) _____</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。なお、償却年数は、4年から5年であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた一部の連結子会社における「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は144,123千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)						
—————	<p>* 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,563,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,365,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,928,653</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金 252,000千円、長期借入金2,038,000千円の担保に供し ております。</p>	土地	1,563,534千円	建設仮勘定	2,365,119	計	3,928,653
土地	1,563,534千円						
建設仮勘定	2,365,119						
計	3,928,653						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																							
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,233,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,334,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">361,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,141,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">662,256千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,334,169千円</p> <p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 2,597千円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,089千円 器具備品 13,717千円</p> <p>* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 70,169千円 器具備品 5,604千円 その他 15,239千円</p> <p>* 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他) におけるのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため減損処理しております。</p> <p>* 7 法人税等還付額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。</p>	給与手当	2,233,296千円	研究開発費	6,334,169千円	貸倒引当金繰入額	27,073千円	賞与引当金繰入額	361,134千円	のれん償却額	1,141,261千円	減価償却費	662,256千円	場所	用途	種類	レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他)	—	のれん	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,568,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,593,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,042,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">414,376千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,593,579千円</p> <p>* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 101千円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 19,640千円 器具備品 3,531千円 無形固定資産 105千円</p> <p>* 5 _____</p> <p>* 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク (中国北京市)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツオーバーハウゼン)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 上記の資産につきましては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額37,690千円を減損損失として計上しております。</p> <p>* 7 法人税等還付額 同左</p>	給与手当	2,568,528千円	研究開発費	6,593,579千円	貸倒引当金繰入額	57,222千円	賞与引当金繰入額	100,042千円	のれん償却額	1,042,482千円	減価償却費	414,376千円	場所	用途	種類	アクセス・チャイナ・インク (中国北京市)	—	のれん	アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツオーバーハウゼン)	—	のれん
給与手当	2,233,296千円																																							
研究開発費	6,334,169千円																																							
貸倒引当金繰入額	27,073千円																																							
賞与引当金繰入額	361,134千円																																							
のれん償却額	1,141,261千円																																							
減価償却費	662,256千円																																							
場所	用途	種類																																						
レッドスパイダーホールディングスグループ (イギリス領ケイマン島他)	—	のれん																																						
給与手当	2,568,528千円																																							
研究開発費	6,593,579千円																																							
貸倒引当金繰入額	57,222千円																																							
賞与引当金繰入額	100,042千円																																							
のれん償却額	1,042,482千円																																							
減価償却費	414,376千円																																							
場所	用途	種類																																						
アクセス・チャイナ・インク (中国北京市)	—	のれん																																						
アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツオーバーハウゼン)	—	のれん																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	391,611.19	75	0.19	391,686
合計	391,611.19	75	0.19	391,686
自己株式				
普通株式(注)2	11.19	—	0.19	11
合計	11.19	—	0.19	11

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行75株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少0.19株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権(注)	39,560
	平成18年新株予約権①(注)	177,775
	平成18年新株予約権②(注)	6,374
	平成19年新株予約権	111,233
	合計	334,943

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	391,686	45	—	391,731
合計	391,686	45	—	391,731
自己株式				
普通株式	11	—	—	11
合計	11	—	—	11

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行45株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション) の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権（注）	40,025
	平成18年新株予約権①（注）	247,646
	平成18年新株予約権②（注）	9,727
	平成19年新株予約権	144,976
	平成21年新株予約権	76,210
合計	518,586	

（注）米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	195,860	500	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,461,838千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">895,067千円</td> </tr> <tr> <td>(マネー・マーケット・ ファンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△23,983千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,332,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,461,838千円	有価証券	895,067千円	(マネー・マーケット・ ファンド)		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△23,983千円	現金及び現金同等物	10,332,922千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,331,474千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">726,224千円</td> </tr> <tr> <td>(マネー・マーケット・ ファンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,057,699千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,331,474千円	有価証券	726,224千円	(マネー・マーケット・ ファンド)		現金及び現金同等物	17,057,699千円
現金及び預金	9,461,838千円																		
有価証券	895,067千円																		
(マネー・マーケット・ ファンド)																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△23,983千円																		
現金及び現金同等物	10,332,922千円																		
現金及び預金	16,331,474千円																		
有価証券	726,224千円																		
(マネー・マーケット・ ファンド)																			
現金及び現金同等物	17,057,699千円																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,510,976	1,645,655	31,156,632	—	31,156,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,500	2,240	7,740	(7,740)	—
計	29,516,476	1,647,896	31,164,373	(7,740)	31,156,632
営業費用	25,474,687	2,456,960	27,931,647	(7,740)	27,923,907
営業利益 (△損失)	4,041,789	△809,063	3,232,725	—	3,232,725
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	40,880,659	854,451	41,735,110	(26,243)	41,708,867
減価償却費	1,134,396	70,910	1,205,306	—	1,205,306
減損損失	—	181,095	181,095	—	181,095
資本的支出	1,336,051	32,157	1,368,209	—	1,368,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	ソフトウェア の受託開発事 業（千円）	コンテンツ系 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,011,771	1,389,055	32,400,827	—	32,400,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,550	3,892	26,442	(26,442)	—
計	31,034,321	1,392,947	32,427,269	(26,442)	32,400,827
営業費用	28,375,230	1,449,742	29,824,973	(26,442)	29,798,530
営業利益（△損失）	2,659,091	△56,794	2,602,296	—	2,602,296
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,485,903	529,962	43,015,866	(375,109)	42,640,756
減価償却費	945,387	9,065	954,453	—	954,453
減損損失	37,690	—	37,690	—	37,690
資本的支出	4,221,165	1,758	4,222,923	—	4,222,923

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,884,657	843,353	909,079	519,543	31,156,632	—	31,156,632
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	307,368	3,446,891	1,055,405	1,818,399	6,628,064	(6,628,064)	—
計	29,192,025	4,290,244	1,964,484	2,337,942	37,784,697	(6,628,064)	31,156,632
営業費用	25,589,834	5,689,035	2,254,610	2,967,563	36,501,043	(8,577,136)	27,923,907
営業利益 (△損失)	3,602,190	△1,398,791	△290,125	△629,620	1,283,653	1,949,071	3,232,725
II 資産	31,063,503	9,786,633	3,343,115	2,520,648	46,713,902	(5,005,034)	41,708,867

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米国
 欧州
 アジア

当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,721,930	579,299	648,876	450,720	32,400,827	—	32,400,827
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	248,131	3,623,405	965,377	2,033,087	6,870,002	(6,870,002)	—
計	30,970,062	4,202,705	1,614,254	2,483,807	39,270,829	(6,870,002)	32,400,827
営業費用	27,899,695	4,925,475	2,241,869	2,901,069	37,968,110	(8,169,579)	29,798,530
営業利益 (△損失)	3,070,367	△722,770	△627,614	△417,262	1,302,719	1,299,577	2,602,296
II 資産	32,549,712	8,472,678	2,676,392	2,191,841	45,890,625	(3,249,868)	42,640,756

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 米国
 欧州
 アジア

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,036,895	715,276	938,064	4,690,235
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	31,156,632
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.8	2.3	3.0	15.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米 (米国を除く)・南米、欧州であります。

当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,194,181	599,012	723,024	4,516,218
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	32,400,827
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.8	1.8	2.2	13.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米 (米国を除く)・南米、欧州であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	82,100.13円	1株当たり純資産額	84,551.25円
1株当たり当期純利益金額	2,145.22円	1株当たり当期純利益金額	1,260.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,140.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,258.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	当連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,633,307	33,639,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	476,739	518,586
(うち新株予約権)	(334,943)	(518,586)
(うち少数株主持分)	(141,795)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,156,568	33,120,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	391,675	391,720

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又(千円)	840,170	493,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,170	493,929
期中平均株式数(株)	391,647.91	391,701.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	854.45	797.16
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(301.99)	(292.60)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(552.46)	(504.56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,503株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数3,097個、目的となる株式の数5,913株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数795個、目的となる株式の数795株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,493株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数2,934個、目的となる株式の数5,490株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,670個、目的となる株式の数3,670株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(ストック・オプション (新株予約権) の発行)

当社は平成21年3月25日開催の当社取締役会において、平成20年4月22日開催の当社第24回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|---|---|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成21年4月3日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 2,987個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式2,987株 (新株予約権1個につき1株) |
| (5) 新株予約権の行使による発行価額の総額 | 672,687,335円 |
| (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 225,205円
資本組入額 112,603円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成21年4月3日から平成31年3月24日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,195	12,140,897
売掛金	*1 17,912,624	7,658,807
有価証券	61,467	29,434
仕掛品	664,339	1,410,679
前払費用	*1 420,584	328,414
関係会社短期貸付金	58,800	58,800
繰延税金資産	1,039,527	1,204,344
その他	*1 101,534	145,149
貸倒引当金	△20,550	△51,651
流動資産合計	23,463,523	22,924,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	849,747	817,825
減価償却累計額	△282,975	△350,579
建物(純額)	566,771	467,245
車両運搬具	—	619
減価償却累計額	—	△42
車両運搬具(純額)	—	576
工具、器具及び備品	832,520	860,793
減価償却累計額	△605,446	△706,663
工具、器具及び備品(純額)	227,074	154,130
土地	71,389	1,634,923
建設仮勘定	—	2,365,119
有形固定資産合計	865,235	4,621,994
無形固定資産		
特許権	16,146	8,161
商標権	29,236	22,474
ソフトウェア	612,104	545,553
電話加入権	3,549	3,549
知的財産権	*2 1,635,611	*2 650,705
その他	9,946	6,975
無形固定資産合計	2,306,594	1,237,420
投資その他の資産		
投資有価証券	371,205	369,879
関係会社株式	20,731,978	16,361,035
関係会社出資金	244,000	44,320
長期性定期預金	1,100,000	1,000,000
関係会社長期貸付金	330,000	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
破産更生債権等	89,550	*1 1,089,770
長期前払費用	*1 7,941	3,583
敷金及び保証金	937,297	842,703
繰延税金資産	185,889	543,147
その他	23,618	—
貸倒引当金	△232,202	△1,090,113
投資その他の資産合計	23,789,279	19,194,326
固定資産合計	26,961,109	25,053,741
資産合計	50,424,632	47,978,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 2,602,904	*1 1,388,276
1年内返済予定の長期借入金	—	252,000
未払金	*1 668,969	1,303,106
未払費用	375,779	607,698
未払法人税等	1,573,982	1,559,982
未払消費税等	408,302	—
前受金	90,882	52,446
預り金	76,470	192,386
賞与引当金	195,072	230,539
受注損失引当金	417,544	10,708
その他	18,243	20,348
流動負債合計	6,428,151	5,617,494
固定負債		
長期借入金	—	2,038,000
退職給付引当金	153,096	189,087
投資損失引当金	397,011	—
固定負債合計	550,107	2,227,087
負債合計	6,978,258	7,844,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,384,244	31,385,747
資本剰余金		
資本準備金	4,256	5,759
その他資本剰余金	11,223,975	11,223,975
資本剰余金合計	11,228,231	11,229,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	919,684	△2,608,533
利益剰余金合計	919,684	△2,608,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	43,523,436	39,998,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△188,885	△85,911
評価・換算差額等合計	△188,885	△85,911
新株予約権	111,823	221,721
純資産合計	43,446,374	40,134,033
負債純資産合計	50,424,632	47,978,615

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
製品売上高	14,871,954	13,167,490
ロイヤリティ収入	12,723,880	16,437,795
売上高合計	27,595,834	29,605,285
売上原価		
当期製品製造原価	10,247,029	*3 11,994,972
ロイヤリティ原価	1,159,395	2,033,916
売上原価合計	11,406,424	14,028,889
売上総利益	16,189,409	15,576,396
販売費及び一般管理費	*1, *2 12,259,604	*1, *2, *3 12,523,487
営業利益	3,929,805	3,052,908
営業外収益		
受取利息	*3 103,993	28,634
有価証券利息	3,295	1
受取配当金	2,232	534
受取賃貸料	2,084	3,332
為替差益	—	223,369
その他	2,353	13,009
営業外収益合計	113,960	268,882
営業外費用		
為替差損	495,286	—
支払利息	—	36,215
納品遅延損害金	—	11,400
その他	522	1,768
営業外費用合計	495,809	49,383
経常利益	3,547,955	3,272,407
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,859	—
投資損失引当金戻入額	—	397,011
受取保険金	—	185,378
その他	—	6,520
特別利益合計	8,859	588,910

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	* 4 12,792	* 4 20,719
関係会社株式評価損	594,900	4,570,623
投資有価証券評価損	70,035	123,972
貸倒引当金繰入額	89,550	891,019
投資損失引当金繰入額	397,011	—
製品不具合対策費用	—	525,000
社葬関連費用	—	46,370
その他	6,917	9,265
特別損失	1,171,205	6,186,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,385,609	△2,325,653
法人税、住民税及び事業税	1,763,890	1,350,518
過年度法人税等	—	395,787
法人税等調整額	△297,965	△543,741
法人税等合計	1,465,924	1,202,564
当期純利益	919,684	△3,528,218

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,508	0.1	15,113	0.1
II 労務費		1,884,572	17.6	1,352,677	10.6
III 外注費		7,470,144	70.1	10,389,857	81.6
IV 経費	*	1,301,006	12.2	983,664	7.7
当期総製造費用		10,663,231	100	12,741,312	100
期首仕掛品たな卸高		248,138		664,339	
合計		10,911,369		13,405,651	
期末仕掛品たな卸高		664,339		1,410,679	
当期製品製造原価		10,247,029		11,994,972	

原価計算の方法
 当社の原価計算は、プロジェクト別
 個別原価計算によっております。

原価計算の方法
 同左

* 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
減価償却費 (千円)	77,103	71,751
地代・家賃 (千円)	953,486	909,594
リース料 (賃借料) (千円)	34,386	79,600
旅費交通費 (千円)	120,893	76,815
租税公課 (千円)	31,101	34,072
受注損失引当金繰入額 (千円)	△400,124	△510,459
その他 (千円)	484,159	322,288
合計 (千円)	1,301,006	983,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,379,987	31,384,244
当期変動額		
新株の発行	4,256	1,502
当期変動額合計	4,256	1,502
当期末残高	31,384,244	31,385,747
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,063,696	4,256
当期変動額		
新株の発行	4,256	1,502
資本準備金の取崩	△32,063,696	—
当期変動額合計	△32,059,439	1,502
当期末残高	4,256	5,759
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11,223,975
当期変動額		
資本準備金の取崩	32,063,696	—
欠損填補	△20,839,570	—
自己株式の処分	△150	—
当期変動額合計	11,223,975	—
当期末残高	11,223,975	11,223,975
資本剰余金合計		
前期末残高	32,063,696	11,228,231
当期変動額		
新株の発行	4,256	1,502
欠損填補	△20,839,570	—
自己株式の処分	△150	—
当期変動額合計	△20,835,464	1,502
当期末残高	11,228,231	11,229,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△20,839,570	919,684
当期変動額		
欠損填補	20,839,570	—
当期純利益	919,684	△3,528,218
当期変動額合計	21,759,255	△3,528,218
当期末残高	919,684	△2,608,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△20,839,570	919,684
当期変動額		
欠損填補	20,839,570	—
当期純利益	919,684	△3,528,218
当期変動額合計	21,759,255	△3,528,218
当期末残高	919,684	△2,608,533
自己株式		
前期末残高	△8,874	△8,724
当期変動額		
自己株式の処分	150	—
当期変動額合計	150	—
当期末残高	△8,724	△8,724
株主資本合計		
前期末残高	42,595,238	43,523,436
当期変動額		
新株の発行	8,513	3,005
当期純利益	919,684	△3,528,218
当期変動額合計	928,197	△3,525,212
当期末残高	43,523,436	39,998,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,242	△188,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,127	102,973
当期変動額合計	△246,127	102,973
当期末残高	△188,885	△85,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,242	△188,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246,127	102,973
当期変動額合計	△246,127	102,973
当期末残高	△188,885	△85,911
新株予約権		
前期末残高	70,997	111,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,825	109,897
当期変動額合計	40,825	109,897
当期末残高	111,823	221,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,723,478	43,446,374
当期変動額		
新株の発行	8,513	3,005
当期純利益	919,684	△3,528,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,302	212,871
当期変動額合計	722,895	△3,312,341
当期末残高	43,446,374	40,134,033

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 (追加情報) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③知的財産権 同左</p> <p>④その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">621,084千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">76,793千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">75,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">709,882千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">241,564千円</td> </tr> </table> <p>* 2 知的財産権の内容</p> <p>当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP (ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係わるものであります。</p>	売掛金	621,084千円	前払費用	76,793千円	流動資産・その他	75,675千円	投資その他の資産	7,034千円	買掛金	709,882千円	未払金	241,564千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">852,134千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 知的財産権の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	買掛金	852,134千円	破産更生債権等	1,000,000千円
売掛金	621,084千円																
前払費用	76,793千円																
流動資産・その他	75,675千円																
投資その他の資産	7,034千円																
買掛金	709,882千円																
未払金	241,564千円																
買掛金	852,134千円																
破産更生債権等	1,000,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">873,710千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,532,671千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,259,222千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">288,477千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,532,671千円</p> <p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 5,048千円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,075千円</td> </tr> </table>	給与手当	873,710千円	研究開発費	6,532,671千円	賞与引当金繰入額	30,200千円	減価償却費	1,259,222千円	支払報酬	288,477千円	建物	2,716千円	器具備品	10,075千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は11.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,071,959千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,091,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,303,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">297,383千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,091,468千円</p> <p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社外注費 6,595,439千円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,079千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,071,959千円	研究開発費	7,091,468千円	賞与引当金繰入額	101,501千円	減価償却費	1,303,094千円	支払報酬	297,383千円	建物	1,979千円	建物付属設備	19,660千円	器具備品	1,079千円
給与手当	873,710千円																														
研究開発費	6,532,671千円																														
賞与引当金繰入額	30,200千円																														
減価償却費	1,259,222千円																														
支払報酬	288,477千円																														
建物	2,716千円																														
器具備品	10,075千円																														
給与手当	1,071,959千円																														
研究開発費	7,091,468千円																														
賞与引当金繰入額	101,501千円																														
減価償却費	1,303,094千円																														
支払報酬	297,383千円																														
建物	1,979千円																														
建物付属設備	19,660千円																														
器具備品	1,079千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	11.19	-	0.19	11
合計	11.19	-	0.19	11

(注) 自己株式数の減少は、端株の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	11	-	-	11
合計	11	-	-	11

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は平成21年3月25日開催の当社取締役会において、平成20年4月22日開催の当社第24回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|---|---|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成21年4月3日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 2,987個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式2,987株(新株予約権1個につき1株) |
| (5) 新株予約権の行使による発行価額の総額 | 672,687,335円 |
| (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 225,205円
資本組入額 112,603円 |
| (7) 新株予約権の行使期間 | 平成21年4月3日から平成31年3月24日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成22年1月19日に開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。